

- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「自己収入」には、運用益とその他の財源を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産法施行令第23条の規定に基づく固定資産の評価により生じた評価減に相当する額を計上している。
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・「自己収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額、連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費支出」には、役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付金」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、主に事業主への保険料返還金や保険料徴収事務経費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けによる支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出（業務・投資）」には、旅費、諸謝金等を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。

- ・「債券の発行による収入」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の発行による収入額を計上している。
 - ・「債券の償還による支出」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の償還による支出額を計上している。
 - ・「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
 - ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
 - ・「資本剰余金の払込による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における資本剰余金の払込による支出額を計上している。
 - ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済に係る支出額を計上している。
 - ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
 - ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
 - ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。
- (2) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

以 上